|  |
| --- |
| **事業報告書等の提出及び情報公開** |

**（法第２８条・２９条､条例第８条､規則第９条）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| * 法人は、毎事業年度の開始後３か月以内に前事業年度の事業報告書等を作成し、群馬県に提出するとともに、その作成の日から起算して５年が経過した日を含む事業年度の末日までの間、法人のすべての事務所（主たる事務所のほか、従たる事務所を設置している場合は当該事務所を含む）に備え置かなければなりません。   ●　作成・提出し、備え置かなければならない書類は、次の①～⑥の書類です。   |  | | --- | | **提　出　書　類**  **（提出部数は、全て1部です）** | | 1. **事業報告書等提出書（別記様式第８号）** | | 1. **事業報告書** | | 1. **計算書類**   **・活動計算書**  **・貸借対照表･･･別途、公告が必要です。** | | 1. **財産目録** | | 1. **年間役員名簿**   **（前事業年度において役員であった者の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿）** | | 1. **社員のうち１０人以上の者の名簿**   **（前事業年度の社員のうち１０人以上の者の氏名 等を記載した書面〔法人にあっては､その名称及び代表者の氏名〕及び住所又は居所を記載した書面）** |   ※法第２８条の２に基づき定款に定めた方法により貸借対照表を公告する必要があります。 |
| * **法人及び所轄庁における情報公開**   法人は、上記で作成した事業報告書等のほか、役員名簿及びに定款等（定款並びにその認証及び登記に関する書類の写し）をその作成の日から起算して５年が経過した日を含む事業年度の末日までの間、その法人のすべての事務所に備え置く必要があります。これらの書類は、正当な理由がある場合を除いて、その社員及び利害関係人から求めがあれば閲覧に応じなければなりません。  また、群馬県では、提出された上記の書類（過去５年分）について、県民の方からの請求により閲覧又は謄写に応じています。  　　閲覧に応じている書類は、次のア）～ウ）の書類です。  ア） 事業報告書等（過去５か年分）  イ） 役員名簿（役員の氏名、住所、報酬の有無を記載したもの）  ※事業報告書のものとは,、様式が異なります。  ウ） 定款等（①定款〔最新のもの〕、②認証書の写し〔設立及び定款変更の認証に関する書類の写し〕、③登記事項証明書の写し） |
| * **認証の取り消し**   法人が、３年以上事業報告書等を提出しない場合には、所轄庁はその法人の設立の認証を取り消すことができると規定されています。（法第４３条第１項） |
| * **過料処分**   法人が、これらの書類の提出を怠ったときは、法人の理事、監事又は清算人は２０万円以下の過料に処せられることが規定されています。（法第８０条第５項） |

別記様式第８号（規格Ａ４）（第９条関係）

年　　月　　日

群馬県知事　あて

特定非営利活動法人の所在地

特定非営利活動法人の名称

代表者氏名

電話番号

事業報告書等提出書

下記に掲げる前事業年度（　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで）の事業報告書等について、特定

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | | 第２９条 |
| 非営利活動促進法（以下「法」という。） | | 第５２条第１項の規定により読み替えて適用する法第２９条 |
|  | | 第６２条において準用する法第５２条第１項の規定により読み替え |
|  |  | |
|  | の規定により、提出します。 | |
| て適用する法第２９条 |  | |

記

１　前事業年度の事業報告書

２　前事業年度の活動計算書

３　前事業年度の貸借対照表

４　前事業年度の財産目録

５　前事業年度の年間役員名簿

６　前事業年度の末日における社員のうち１０人以上の者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面

注１　特定非営利活動に係る事業のほか、その他の事業を行う場合には、活動計算書を一つの書類の中で別欄表示し、また、その他の事業を実施していない場合は、脚注においてその旨を記載する。

２　５の書類は、前事業年度において役員であったことがある者全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿をいう。

３　２以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人又は仮認定特定非営利活動法人が法第５２条第１項（法第６２条において準用する場合を含む）の規定に基づき、所轄庁以外の関係知事に提出する場合には、提出先の団体が定めるところによること。

（事業報告書　様式例）

○○ 年 度 事 業 報 告 書

（　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで）

（特定非営利活動法人の名称）

特定非営利活動法人

１　事業実施の成果

２　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業内容 | 実施  日時 | 実施  場所 | 従事者  の人数 | 受益対象者の範囲及び人数 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（２）その他の事業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業内容 | 実施  日時 | 実施  場所 | 従事者の人数 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

**（注）定款にその他の事業を定めていない場合、（２）は削除してください。**

３　会議の開催に関する事項

（１）総会

（２）理事会

（法第２８条第１項関係様式例）

年間役員名簿

（前事業年度において役員であった者の氏名及び住所並びに各役員についての報酬の有無）

　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで

（特定非営利活動法人の名称）

特定非営利活動法人

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名 | 住 所 又 は 居 所 | 就 任 期 間 | 報酬を受けた  期　　　　間 |
|  |  |  | 年　月 日  ～  年　月　日 | 年　月 日  ～  年　月　日 |
|  |  |  | 年　月 日  ～  年　月　日 | 年　月 日  ～  年　月　日 |
|  |  |  | 年　月 日  ～  年　月　日 | 年　月 日  ～  年　月　日 |
|  |  |  | 年　月 日  ～  年　月　日 | 年　月 日  ～  年　月　日 |

（備考）

１　「役職名」「氏名」欄には、　　の期間中に役員であった全ての人について、理事、監事を別に記載する。

２　「住所又は居所」欄には、住民票又は外国人登録原票記載事項証明書により証された住所又は居所を記載する。

３　「就任期間」欄には、　　の期間中に役員であった者の全てについて当該期間内で実際に役員であった期間を記載する。

４　「報酬を受けた期間」欄については、「就任期間」中に報酬を受けたことがある役員についてのみ報酬を受けた期間を記載する。

（法第２８条第１項関係様式例）

前事業年度の社員のうち１０人以上の者の名簿

年　　月　　日現在

（特定非営利活動法人の名称）

特定非営利活動法人

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 氏　　　名 | 住 所 又 は 居 所 |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |
| ４ |  |  |
| ５ |  |  |
| ６ |  |  |
| ７ |  |  |
| ８ |  |  |
| ９ |  |  |
| １０ |  |  |

（備考）

１　時点は前事業年度の最終日を記載する。

２　「氏名」欄には、法人にあっては、その名称及び代表者の氏名を記載する。

３　名簿は、前事業年度の末日現在における社員のうち１０人以上の者の氏名及び住所又は居所を記載する。